

第154回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2024年6月21日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1
ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺
3階ガーデンコート

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 当社株式の大規模買付行為等への対応方針（買収への対応方針）継続の件

議決権行使期限

2024年6月20日（木曜日）午後4時45分まで

機関投資家の皆様へ
株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株 主 各 位

大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

株式会社 **ニッカトー**
取締役社長 大西宏司

第154回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第154回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「2024年定時株主総会招集通知及び株主総会資料」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.nikkato.co.jp>)



上記ウェブサイトアクセスして「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会関係資料」を順に選択のうえ、ご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト (<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面の郵送またはインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、3頁に記載のいずれかの方法により、2024年6月20日(木曜日)午後4時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月21日(金曜日)午前10時 (受付開始 午前9時)
2. 場 所 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1
ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺 3階 ガーデンコート

3. 目的事項

報告事項 第154期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件
決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案 役員賞与支給の件

第5号議案 当社株式の大規模買付行為等への対応方針（買収への対応方針）継続の件

以 上

- ~~~~~
- ① 当日株主総会にご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ② これまで書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類・事業報告・計算書類・監査報告書）は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、ウェブサイトに掲載して提供することになりました。お手数ですが、1頁に記載のウェブサイトにアクセスしてご確認くださいようお願い申し上げます。本招集ご通知には、お手元でも資料の要点をご確認いただけるよう、株主総会参考書類を併せてご送付しております。
 - ③ 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、以下の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査した書類の一部であります。
・計算書類のうち、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」
また、次回以降の株主総会について、書面での資料の送付をご希望される株主様で、書面交付請求のお手続きをお済ませでない方は、基準日までに書面交付請求を行っていただけますようお願い申し上げます。書面交付請求お手続き等につきましては、お取引の証券会社または当社株主名簿管理人のみずほ信託銀行株式会社までお問い合わせください。
 - ④ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合



株主総会
開催日時

2024年6月21日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。

なお、この場合は、議決権行使書用紙とともに委任状のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送による議決権行使



議決権行使期限

2024年6月20日（木曜日）午後4時45分到着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

なお、議案につきまして賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

インターネットによる議決権行使



議決権行使期限

2024年6月20日（木曜日）午後4時45分まで

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

議決権行使書面上にスマートフォン用QRコード（ID・パスワードの入力不要）を記載しております。

なお、詳細につきましては、次頁をご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

- 書面とインターネットにより、議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。また、インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われた行使を有効といたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使ウェブサイト（下記URL）へのアクセスによる議決権行使について

「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）へのアクセスにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力の上、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更していただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

議決権行使の手順について

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス**
「次へすすむ」をクリック
- 2 ログインする**
お手元の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードを入力し、「次へ」をクリック
- 3 パスワードを入力**
お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力した上で、新パスワードを入力し、「登録」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

パスワードのお取り扱い

- パスワード（株主様変更されたものを含みます。）は、今回の株主総会のみ有効です。次回株主総会時は、新たに発行いたします。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

 0120-768-524（平日午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

スマートフォン用QRコード読み取りによる議決権行使について（「スマート行使」）

スマートフォン用QRコード読み取りにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにて読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます（ID・パスワードの入力は不要です）。

※「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。
※「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正される場合は、お手数ですが左記の方法（議決権行使ウェブサイトへのアクセス）にてご修正いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使書用紙イメージ図



事業報告(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の地政学上のリスクが深刻化し、円安の長期化等の影響による原材料やエネルギー価格の上昇並びに物価高を誘引し、人件費をはじめとしたコストの高止まり等、先行き不透明な状況下にあるとともに、中国経済の低迷を受け、当社主力販売先である電子部品業界への影響もあり、総じて厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社事業全体の売上高は前年同期比4.6%減の10,239,400千円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比16.7%減の918,319千円、経常利益は前年同期比15.7%減の992,217千円、当期純利益は前年同期比16.0%減の701,907千円となりました。

結果、当社目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）65円以上につきまして、当事業年度の実績としてROEが5.5%、EPSは58円81銭となり目標数値を下回る結果となりました。

今後も資本の効率的な運用および利益率改善に取組み、引き続き目標数値を目指していくものであります。

事業別の概況

セラミックス事業

セラミックス事業につきましては、当社主力販売先である電子部品業界の市況が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.0%減の7,529,800千円となりました。利益面については、原材料価格等の上昇によるコスト増や、受注減により工場稼働率が低下したことで、売上原価率が2.1ポイント増加する結果となり、セグメント利益は前年同期比26.8%減の721,101千円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、自動車・重機関連や鉄鋼関連向け等の活発な市況に支えられ、好調に推移した結果、売上高は前年同期比6.2%増の2,709,600千円となりました。セグメント利益については、増収や計測機器の利益率改善効果が大きく、前年同期比68.4%増の197,218千円となりました。

事業別売上高

		金額(千円)	構成比(%)
セラミックス事業	機能性セラミックス	308,238	3.0
	耐摩耗セラミックス	5,245,954	51.2
	耐熱セラミックス	1,785,622	17.4
	理化学用陶磁器その他	189,983	1.9
	小計	7,529,800	73.5
エンジニアリング事業	加熱装置	801,934	7.8
	計測機器その他	1,907,665	18.7
	小計	2,709,600	26.5
合計		10,239,400	100.0

研究開発の状況

当社では、「独自素材の提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する」ために、持続的に成長し、社会的課題の解決に向けて取り組んでおります。そのために、変化する市場や顧客ニーズに柔軟に対応できる製品開発を進め、2050年の脱炭素社会の実現に向け、環境負荷を軽減する研究開発に推進しております。持続可能な製造プロセスを構築するためには、製品のライフサイクル全体での環境負荷を最小限に抑えることが必要であり、そのためには製品の製造工程における資源の排出を抑制し、当社製品のリサイクル・リユースへの取組みを強化しています。

また、製品開発においては、主要な情報通信関連や環境関連への対応が求められており、製品には品質と信頼性、コストパフォーマンスが必要です。そのため、製造工程における品質の安定化とコスト低減を進めべく、外部機関と連携し、新たな技術を取り入れて次世代につながる製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費は241,703千円であります。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度に実施した設備投資額（無形固定資産含む）は648,583千円であります。

主な設備投資の内容は、生産体制の拡充と合理化及び既存設備の更新を目的とし、堺・東山両工場に成形設備、焼成設備、研削加工設備等を中心に実施し、また、堺工場にて建屋の耐震補強工事や、東山工場メイン建屋の空調設備の更新等の環境整備を実施しました。

なお、当事業年度の減価償却費は608,930千円であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の地政学上リスクが深刻化し、原材料やエネルギー価格の上昇並びに物価高を誘引し、人件費をはじめとしたコストの高止まり等、総じて厳しい環境下であり、先行きの見通しが非常に予測しづらく、経営環境は一層複雑さを増しています。

このような環境下において、当社は現在社会課題や環境問題に真摯に取り組んでいます。また、当社の経営理念でもある、「科学技術と産業の発展に貢献し、親しまれる経営で社会に貢献する」企業として持続的な成長を目指します。この理念を全うするための課題は、「資本コストや株価を意識した経営の実現」であります。昨年当社は誠に不本意ながらプライム市場からスタンダード市場に変更いたしました。その大きな要因は時価総額の低さであります。いわゆるPBR1倍割れとなる低位推移する株価にあります。これは市場から当社の将来に向けた持続的な成長への問題意識にあるものと認識しております。昨年当社は創立110周年を迎え、今日まで様々なステークホルダーのご支援いただきこの年を迎えることができましたが、これからも継続して皆様から信頼される企業とするためには、この課題に正面から向き合う必要があります。次年度である2024年は、現第2次中期経営計画「CONNECT25」の最終年度として、次期中期経営計画へいかにつないでいくかをテーマに取り組んでいきます。また、その中で上述の課題への具体的な施策を2024年度に構築してまいりますので、引き続き株主の皆様方のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(5) 財産及び損益の状況

項 目	期 別	第151期	第152期	第153期	第154期
		(2021年3月期)	(2022年3月期)	(2023年3月期)	(当事業年度) (2024年3月期)
売 上 高	(千円)	8,654,588	9,978,775	10,733,137	10,239,400
経 常 利 益	(千円)	439,799	1,027,914	1,177,302	992,217
当 期 純 利 益	(千円)	274,575	671,884	835,360	701,907
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	23.00	56.29	69.99	58.81
純 資 産	(千円)	11,429,965	11,786,460	12,393,613	13,072,807
総 資 産	(千円)	15,930,202	16,533,730	16,894,948	17,190,716

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、「株式会社日本カストディ銀行信託E口」が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に91千株を含めております。
2. 第152期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第152期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。なお、これによる財産及び損益に与える影響はありません。

(6) 主要な事業内容

当社はセラミックス及び計測機器・加熱装置の製造・販売を主な事業としており、品種別の主要な製品・商品は次のとおりであります。

区 分		主 要 商 品 製 品
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体、酸素センサ、燃料電池部材、セラミックスフィルター
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材、ボールミル、ノズル、摺動部材、ベアリングボール
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管、絶縁管、炉芯管、搬送用ローラ、熱処理用容器・道具材
	理化学用陶磁器 その他の	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ポート、実験用陶磁器 特殊耐火物るつぼ・容器、レンガ、耐熱セメント
エリンジグニ事業	加 熱 装 置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、単結晶育成炉、熱処理装置
	計 測 機 器	温度センサ、応力測定機器、計測機器、計測制御装置
	そ の 他	理化学用品

(7) 主要な営業所及び工場

(当 社) 本 社：大阪府堺市
東京 管 理 部：東京都文京区
セラミックス 営 業 本 部：大阪府堺市
名古屋 営 業 所：愛知県名古屋市
九州 営 業 所：福岡県福岡市 (注) 2024年3月31日をもって閉所。
厚 木 営 業 所：神奈川県厚木市
堺 工 場：大阪府堺市
東 山 工 場：大阪府堺市

(8) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数	
男 性	225名	1名増	40才4ヵ月	18年3ヵ月
女 性	61名	3名減	41才2ヵ月	18年7ヵ月
合計または平均	286名	2名減	40才7ヵ月	18年3ヵ月

(注) 上記従業員数にはパートタイマー35名、嘱託4名、契約社員23名を含んでおりません。

(9) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	710,200千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	225,036千円

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	600,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 37,280,000株
- (2) 発行済株式総数 12,091,239株
(自己株式44,456株を除く。)
- (3) 株 主 数 4,451名
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ニ ッ カ ト ー 取 引 先 持 株 会	821千株	6.8%
東 ソ ー 株 式 会 社	599	5.0
株 式 会 社 チ ノ ー	574	4.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	499	4.1
ニ ッ カ ト ー 従 業 員 持 株 会	400	3.3
株 式 会 社 共 和 電 業	400	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	387	3.2
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	353	2.9
株 式 会 社 ツ バ キ ・ ナ カ シ マ	300	2.5
西 村 隆	290	2.4

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式44,456株を保有しております。なお、自己株式には株式給付信託 (BBT-RS)の導入時に設定した、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式156,000株を含んでおりません。

3. 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は中長期業績連動株式報酬として、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標KPIを反映した非金銭報酬として、譲渡制限付き株式報酬制度を2023年6月16日開催の第153回定時株主総会において決議され導入しております。当事業年度は譲渡制限付き株式報酬制度の導入1年目につき会社役員に対し株式を交付しておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 西 宏 司	
常 務 取 締 役	濱 田 悦 男	常務執行役員経理部長
取 締 役	田 邊 絵 理 子	弁護士、株式会社J F L Aホールディングス社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	土 井 祐 二	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	西 村 元 昭	弁護士、丸大食品株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	白 間 真 次	税理士法人ゆびすい社員

(注) 1. 取締役の異動

土井祐二氏、安岡廣氏、原田俊和氏の各取締役および監査等委員である取締役鈴木久道氏は2023年6月16日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任しました。なお、同日付で土井祐二氏は新たに監査等委員である取締役に選任され就任し、原田俊和氏は当社執行役員に就任いたしました。

2. 当社は常勤者の有する高度な情報収集力に基づく質の高い情報収集が可能になること、内部統制システムの活用や、会計監査人及び内部統制所管部門等との連携においても常勤の監査等委員の役割・活動が重要であること等の理由により監査等委員会の組織として常勤を置いております。取締役土井祐二氏が、常勤の監査等委員であります。

3. 取締役田邊絵理子氏および監査等委員である取締役西村元昭、白間真次の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 社外取締役の取締役会等への活動状況

氏 名	出席状況及び発言状況
田 邊 絵 理 子	当期開催の取締役会17回全てに出席し主に弁護士としての専門的見地からの経営に有益な助言・提言を適宜行っております。
西 村 元 昭	当期開催の取締役会17回全てに出席し主に弁護士として専門的見地から経営に有益な助言・提言を行い、また、監査等委員会9回全てに出席し監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。
白 間 真 次	当期開催の取締役会17回全てに出席し主に税理士として専門的見地から経営に有益な助言・提言を行い、また、監査等委員会9回全てに出席し監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。

5. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

田邊絵理子氏は、弁護士として専門分野である知財関連や労務関連等にも知見や経験を有しており、当社の持続的成長や企業価値向上に向けた様々な取組や経営に対する適切な助言や提言を行っていただくことにより会社経営および当社取締役会の機能強化を図っております。

西村元昭氏は、弁護士として法務面の専門的見地と豊富な経験を有しており中立のおよび客観的な立場から、取締役の職務執行を監査・監督していただくことにより会社経営および当社取締役会の機能強化を図っております。

白間真次氏は、税理士として豊富な経験と専門知識を有しており、主に財務および会計ならびに税務に関する確かな提言と、独立した立場から取締役の職務執行を監査・監督していただくことにより会社経営および当社取締役会の機能強化を図っております。

6. 社外取締役に関する事項

田邊絵理子氏は、株式会社J F L Aホールディングス社外監査役を兼務しております。なお、当社は株式会社J F L Aホールディングスとの間に特別な関係はありません。また、西村元昭氏は、丸大食品株式会社社外監査役を兼務しております。なお、当社は丸大食品株式会社との間に特別な関係はありません。

7. 責任限定契約内容の概要

当社は、社外取締役と会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

8. 取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執 行 役 員	原 田 俊 和	東京セラミックス部長
執 行 役 員	胡 内 章	研究開発部長
執 行 役 員	羽 田 野 孝	エンジニアリング部長兼東京管理部長
執 行 役 員	島 田 純 二	東山工場長
執 行 役 員	中 西 準 弥	堺工場長
執 行 役 員	梅 田 賢 二	大阪セラミックス部長

(2) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（賞与）及び業績連動型株式報酬により構成し、監査等委員である取締役およびその社外取締役は、その職務に鑑み、基本報酬のみの支給としております。

② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

③ 業績連動報酬の内容および額またはその算定方式の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標KPIを反映した金銭報酬（賞与）及び非金銭報酬として譲渡制限付き株式報酬とし、主として本業の経営成績である各事業年度の営業利益率の目標値10%に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するものとしております。目標となる業績指標とその値は、適宜、環境変化に応じて指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

④ 金銭報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名・報酬諮問委員会において検討を行うものとしております。代表取締役社長は指名・報酬諮問委員会の審議・答申内容を踏まえ、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定してあります。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動賞与の評価配分としております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、その答申の内容に従って決定しなければならないとしております。

⑥ 指名・報酬諮問委員会の活動状況

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や評価結果、固定報酬、業績連動報酬の妥当性に関する審議を実施しております。当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を年2回開催しております。指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として取締役の指名報酬にかかる審議を行っております。

⑦ 当事業年度に係る業務執行役員の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2023年6月16日開催の取締役会で取締役の報酬関係について決議しております。当該決議は、基本報酬に加え決定方針に沿った営業利益率10%を業務支給係数1.0とした基準をベースにその達成度合いに応じた支給係数を乗じた業績連動報酬であり、指名・報酬諮問委員会の審議を経て決議されているため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑧ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員であるものを除く。) (うち社外取締役)	77,608 (4,600)	46,600 (4,600)	26,240 (—)	944 (—)	3,824 (—)	6 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	21,720 (10,800)	21,720 (10,800)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (2)

- (注) 1. 上記員数、報酬等の総額、固定報酬には2023年6月16日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役 (監査等委員であるものを除く。) 3名、監査等委員である取締役1名が含まれております。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与と相当額の総額は10,630千円であり、上記支給額には含まれておりません。
3. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬限度額は、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会において年額150,000千円以内 (うち社外取締役分は年額15,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与を含まない) と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く) の員数は3名 (うち、社外取締役1名) であります。また、監査等委員である取締役の報酬限度額も同様に、2015年6月19日開催の第145回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名 (うち、社外取締役2名) であります。
4. 業績連動報酬は、本総会にて決議予定の役員賞与26,240千円 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) であります。取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) に対する賞与支給は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標 (KPI) を反映した現金報酬とし、各事業年度の営業利益率の目標値10% (当事業年度実績9.0%) に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するもので、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に基づいております。
5. 退職慰労金は、当期中に計上した役員退職慰労引当金繰入額944千円 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) であります。退職慰労金は、「取締役および監査等委員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針」および「退職慰労金制度」に基づき、当期中に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。また、上記のほか、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 2名に対し28,405千円支給しております。なお、この金額は当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額です。
- さらに、取締役の報酬体系の見直しの一環として、2023年3月17日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を2023年6月16日開催の第153回定時株主総会の終結の時をもって廃止することを決議しました。これに伴い取締役の大西宏司氏、濱田悦男氏および新たに執行役員に就任した原田俊和氏に対して、当該株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を、「取締役および監査等委員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針」および「退職慰労金制度」に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、贈呈の時期は各氏の役員または執行役員の退任時まで保留し、長期未払金としてその残高を当事業年度に計上しております。
6. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当期中に計上した役員株式給付引当金繰入額3,824千円 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) であります。非金銭報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標 (KPI) を反映した譲渡制限付株式報酬とし、各事業年度の営業利益率の目標値10% (当事業年度実績9.0%) に対する達成度合いに応じて算出された額を計上しているもので、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に基づいております。
7. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役社長大西宏司がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動賞与の評価配分としております。これらの権限を委任した理由として、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとするため、代表取締役社長が最も適しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、その答申内容が方針に沿っており、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に基づいていると判断しております。
8. 監査等委員である取締役およびその社外取締役は、監査等委員の報酬限度内において、職務分担を勘案し、監査等委員の協議により、その職務に鑑み、基本報酬を決定するものとしており、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に基づいております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清稜監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

19,000千円

② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計

19,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っているためであります。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査等委員会と協議し、その意見を十分考慮して検討いたします。

(2) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とします。
- ② 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、当社の業務執行にかかわる役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取するものとします。

(3) 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制

- ① 取締役及び使用人は、監査等委員会の定める所に従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。
- ② 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとします。
 - (a) 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
 - (b) 当社の内部監査部門の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査等委員会から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(4) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人等の不正行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設しております。「ヘルプライン」その他直接間接に監査等委員会に報告した者への不利益な扱いを禁止します。

(5) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に関する費用等の請求については、監査等委員会の職務の執行に関するものでないことが明らかである場合を除き、会社法第399条の2第4項に基づき速やかにかつ適正に処理します。

(6) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要問題、監査環境の整備等の意見交換のために監査等委員会と定期的な会合を実施する。会合を通じて監査の実効性確保に係る監査等委員会の意見を十分に尊重します。

また、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査等委員会との連携を図ります。

(7) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主や取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化に取組むなど、内部統制システムの充実に努めます。

使用人に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規準を策定、研修を実施します。

(8) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化します。

(9) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化します。組織横断的リスク状況の監視及び全般的な対応方針をリスク管理委員会にて行うものとします。また、新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたります。

(10) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインが目標達成のための行動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められた事項及びその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守します。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施します。

(11)企業における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規準を準用し、法令及び企業倫理遵守の徹底を図ります。また、当社内部監査室による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持します。

(12)財務報告の適正を確保するための体制の整備

財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経理部及び内部監査室を中心に評価・報告体制を整備します。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

内部監査室において、社内各部署が法令、定款、社会規範、社内規程に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査をしております。

上記活動に基づき内部監査報告書や内部統制評価の状況報告書を作成し、取締役会等で報告しております。

6. 会社の支配に関する方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性ならびに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えております。また、当社は大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付に対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 買収防衛策についての取組み

上記基本方針に基づき、当社取締役会は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、現行プランといいます。）を2018年6月22日開催の第148回定時株主総会において、出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。この買収防衛策は、有効期限が2021年6月30日までに開催される第151回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主共同の利益をさらに向上させるために第151回定時株主総会において第148回定時株主総会と同様に出席株主の皆様のご承認を得て買収防衛策を継続しました。（以下、継続後のプランを本プランといいます。）

①本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合には、買付等を行う者またはその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集や検討等を行う期間を確保し、また株主の皆様当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続きを定めております。

また、本プランにおいて対抗措置を実施する場合など重要な判断に際しては、独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。これに加え独立委員会が本対抗策の実施に関する株主の皆様のご意思を確認することを勧告した場合には、当社取締役会は係る株主総会を招集するものとされております。

(b) 対抗措置（新株予約権無償割当）について

買付者等の行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう恐れがあると独立委員会が判断し、本対抗策の実施に関する株主の皆様のご意思を確認することを勧告した場合には、当社取締役会は係る株主総会を招集し株主総会の決議により、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権の無償割当をいたします。

(c) 独立委員会の設置

本プランの導入に当たり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は、社外の有識者の中から選任されます。なお、現在の独立委員会は、以下のとおり社外の有識者3名により構成されています。

《独立委員会メンバー》

- ・有識者：北林 博（弁護士）
- ・有識者：藤巻一雄（弁護士）
- ・有識者：渡辺浩教（公認会計士、税理士）

(d) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに基づき、新株予約権の無償割当がなされ、買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合は、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることになります。

②大規模買付行為に係る手続き

(a) 対象となる大規模買付行為等

当社は、本プランに基づき、以下の(イ)または(ロ)に該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続きに従い本新株予約権の無償割当を実施することがあります。

(イ)当社が発行者である株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等

(ロ)特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等

(b) 大規模買付者に対する情報の提供の要求

上記(a)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、事前に当社に対して本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向表明書」を提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者より意向表明書を受領後に、適宜提出期限を定めた上、当社株主の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを当該買付者に交付し、当該買付者に対しリストに従った情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、本必要情報の提供を受けるものとします。

(c) 大規模買付行為の内容の検討及び大規模買付者との交渉、代替案の検討等

当社取締役会及び独立委員会が、大規模買付者から十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、本必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに大規模買付行為の内容の検討や大規模買付者と交渉する代替案の作成等に必要の場合は、検討期間を延長することができるものとします。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合、当社取締役会は独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で対抗措置発動の可否を判断します。

また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

(d) 本プランの有効期限、廃止及び変更

本プランの有効期限は2024年6月30日までに開催される第154回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

③本プランが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

(a) 基本方針に沿うもの

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」及び経済産業省の企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容に十分配慮したもので、前述した当社の基本方針にも沿うものです。

(b) 株主共同の利益を損なうものでないこと

大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の判断に委ねることを基本とし、当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間の確保、大規模買付者との交渉を行うこと等を可能にすることで当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的で導入されたものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

(c) 当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランの導入・継続は、当社取締役会の決議だけでなく、株主総会での承認を要すること、すなわち株主の意思に基づくものになっております。

また、当社取締役の任期を1年に短縮したことにより、毎年の取締役の選任を通じて、本プランに対する株主の意向を反映できます。

さらに、本プランの発動等の運用に際しては当社取締役会の恣意的判断を排除するために独立委員会を設置していますので、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、スローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

以上のとおり、本プランには当社役員の地位の維持を目的として対抗措置が発動されることはありません。

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資産の部)	17,190,716	(負債の部)	4,117,908
流動資産	10,083,474	流動負債	3,300,519
現金及び預金	3,384,604	電子記録債務	481,083
受取手形	257,992	買掛金	1,156,850
電子記録債権	991,150	短期借入金	400,000
売掛金	2,509,142	1年内返済予定の長期借入金	214,392
商品	71,425	営業外電子記録債務	172,332
製品	772,721	未払金	432,820
原材料	298,787	未払消費税等	40,461
仕掛品	1,567,034	未払法人税等	79,415
貯蔵品	205,104	契約負債	24,180
未収入金	3,769	賞与引当金	249,300
前払費用	20,222	役員賞与引当金	29,651
その他	1,518	役員株式給付引当金	5,101
固定資産	7,107,242	その他	14,930
有形固定資産	4,662,980	固定負債	817,388
建物	2,365,361	長期借入金	320,844
構築物	117,708	長期未払金	82,797
機械装置	1,155,870	役員株式給付引当金	2,186
車両運搬具	6,281	預り保証金	85,270
工具、器具及び備品	100,301	資産除去債務	61,122
土地	904,808	繰延税金負債	265,168
建設仮勘定	11,964	(純資産の部)	13,072,807
その他	684	株主資本	12,245,201
無形固定資産	101,657	資本金	1,320,740
ソフトウェア	97,524	資本剰余金	1,251,363
その他	4,132	資本準備金	1,088,420
投資その他の資産	2,342,604	その他資本剰余金	162,943
投資有価証券	2,186,755	利益剰余金	9,786,809
前払年金費用	122,989	利益準備金	205,810
保証金	28,578	その他利益剰余金	9,580,999
その他	4,282	別途積立金	5,100,000
資産合計	17,190,716	繰越利益剰余金	4,480,999
		自己株式	△113,712
		評価・換算差額等	827,606
		その他有価証券評価差額金	827,606
		負債及び純資産合計	17,190,716

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科 目	金 額(千円)	
売 上 高		10,239,400
売 上 原 価		7,918,688
売 上 総 利 益		2,320,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,402,391
営 業 利 益		918,319
営 業 外 収 益		85,738
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,627	
そ の 他	18,110	
営 業 外 費 用		11,840
支 払 利 息	6,253	
そ の 他	5,586	
経 常 利 益		992,217
特 別 損 失		8,087
固 定 資 産 廃 棄 損	8,087	
税 引 前 当 期 純 利 益		984,129
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	241,000	
法 人 税 等 調 整 額	41,222	282,222
当 期 純 利 益		701,907

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	4,067,259	9,373,069
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△288,166	△288,166
当 期 純 利 益							701,907	701,907
自己株式の取得								
自己株式の処分			25,925	25,925				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	25,925	25,925	—	—	413,740	413,740
当 期 末 残 高	1,320,740	1,088,420	162,943	1,251,363	205,810	5,100,000	4,480,999	9,786,809

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	△87,665	11,831,583	562,030	562,030	12,393,613
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△288,166			△288,166
当 期 純 利 益		701,907			701,907
自己株式の取得	△94,345	△94,345			△94,345
自己株式の処分	68,298	94,224			94,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			265,575	265,575	265,575
当期変動額合計	△26,047	413,618	265,575	265,575	679,193
当 期 末 残 高	△113,712	12,245,201	827,606	827,606	13,072,807

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品
 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
 最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10～50年
 機械装置 9年
 - (2) 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については財務内容評価法等により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金
取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く）及び執行役員への当社株式等の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
セラミックス事業においては、セラミックス製品の製造及び販売を行っており、製品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内向け販売については、出荷時点で収益を認識しております。
エンジニアリング事業は、加熱装置や計測機器その他商品を仕入れし販売を行っており、商品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。
6. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解
当社は、セラミックス事業、エンジニアリング事業を営んでおり、各事業の主な財またはサービスの種類は、セラミックス製品及び加熱装置・計測機器その他商品であります。
また、各事業の売上高はセラミックス事業7,529,800千円、エンジニアリング事業2,709,600千円であります。なお、詳細については事業報告に記載の「事業別売上高」をご参照ください。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----|-------------|
| 製品 | 772,721千円 |
| 仕掛品 | 1,567,034千円 |
- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。当事業年度の評価損の金額は15,070千円であります。
- (3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当社は顧客ニーズの状況に応じてある程度の見込み生産を行うことがあり、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の使用見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行っております。棚卸資産の正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受けるため、直近の販売実績等を基礎として算出しております。
- (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響
今後の顧客ニーズの状況や経済環境の変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。
2. 繰延税金資産
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|-----------|
| 繰延税金負債 | 265,168千円 |
|--------|-----------|
- (注) 繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。
- (3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当社は、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りは、中期経営計画を基礎とし将来の課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。
- (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響
繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 12,354,023千円
2. 投資有価証券のうち70,909千円は、電子記録債務95,423千円及び買掛金68,828千円の担保に供しております。
3. 国庫補助金の受入により工具、器具及び備品の取得価額から控除した金額の累計額は55,220千円でありま
す。
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行
と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 400,000千円
差引額 600,000千円
5. 担保受入金融資産
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は32,787千円であります。
6. 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、
当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形等を満期日に決済が行われたものとして処理し
ております。
受取手形 18,841千円
電子記録債権 71,433千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	12,135千株	— 千株	— 千株	12,135千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	200千株	156千株	156千株	200千株

(注1) 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式が156千株含まれております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式の取得156千株及び単元未満株式の買取によるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式156千株の抛出によるものであります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,160千円	13.00円	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,006千円	11.00円	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日を基準とする配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1,716千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,186千円	13.00円	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金2,028千円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	76,335千円
未払事業税	7,863千円
長期未払金（役員退職慰労引当金）	25,352千円
資産除去債務関係	15,939千円
棚卸資産収益性低下による簿価切下げ	4,614千円
投資有価証券評価損	26,216千円
その他	4,882千円
繰延税金資産小計	161,204千円
評価性引当額	△30,830千円
繰延税金資産合計	130,373千円
繰延税金負債	
前払年金費用	37,659千円
その他有価証券評価差額金	357,883千円
繰延税金負債合計	395,542千円
繰延税金負債の純額	265,168千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
試験研究費税額控除	△1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
評価性引当額	△1.8%
住民税均等割	0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主要仕入先や販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金や債権の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金であり、ペイオフの事態以外に原則リスクはないと判断しております。次に受取手形、電子記録債権、売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金、未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権、売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社の与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金、未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、流動性リスクにさらされておりますが、定期的に資金繰表を作成し管理いたしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	2,186,755千円	2,186,755千円	—
資 産 計	2,186,755千円	2,186,755千円	—
長期借入金	535,236千円	535,236千円	—
負 債 計	535,236千円	535,236千円	—

(注1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、営業外電子記録債務、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定日

	1 年 以 内	1 年超5年以内	5 年超10年以内	10 年 超
現金及び預金	3,384,604千円	—	—	—
受取手形及び電子記録債権	1,249,143千円	—	—	—
売掛金	2,509,142千円	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1 年 以 内	1 年超2年以内	2 年超3年以内	3 年超4年以内	4 年超5年以内	5 年 超
短期借入金	400,000千円	—	—	—	—	—
長期借入金	214,392千円	214,392千円	106,452千円	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 其他有価証券				
株式	2,186,755千円	—	—	2,186,755千円
資産計	2,186,755千円	—	—	2,186,755千円

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	535,236千円	—	535,236千円
負債計	—	535,236千円	—	535,236千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 1,095円31銭
 1 株当たり当期純利益 58円81銭

(算定基礎)

(1) 1 株当たり純資産額

純資産の部の合計 13,072,807千円
 普通株式に係る純資産額 13,072,807千円
 普通株式の発行済株式数 12,135千株
 普通株式の自己株式数 200千株
 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,935千株

(2) 1 株当たり当期純利益

当期純利益 701,907千円
 普通株式に係る当期純利益 701,907千円
 普通株式の期中平均株式数 11,935千株

(注) 普通株式の自己株式数には「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式156千株が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に91千株を含めております。

独立監査人の監査報告書

2024年5月1日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 小田利昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 卯野貴志
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニッカトーの2023年4月1日から2024年3月31日までの第154期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第154期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月1日

株式会社ニッカトー監査等委員会

監査等委員(常勤) 土井 祐二 ㊞

監査等委員 西村 元昭 ㊞

監査等委員 白間 真次 ㊞

(注)1. 監査等委員西村元昭及び白間真次は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針とし、経営成績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 13円

総額 157,186,107円

(注) 1. 中間配当を含めた当期の年間配当は、1株につき金24円（前期は23円）となります。

2. 配当金の総額には「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金2,028,000円が含まれております。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月24日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）3名全員が本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが意見はありませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	おおにしひろし 大西宏司 (1958年3月15日生)	1981年4月 当社入社 1998年4月 当社研究開発部長 2003年6月 当社理事研究開発部長 2010年6月 当社取締役研究開発部長 2016年4月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長 2016年6月 当社常務取締役生産本部長兼生産管理部長 2017年6月 当社代表取締役常務生産本部長兼生産管理部長 2018年6月 当社代表取締役社長（現任）	33,000株
2	はまだえつお 濱田悦男 (1964年5月26日生)	1987年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2008年4月 同行池田支店長 2011年6月 同行丸の内中央支店長 2013年4月 同行難波支店長 2016年5月 当社入社 当社経理部担当部長 2017年6月 当社取締役経理部長 2021年6月 当社常務取締役経理部長 2023年6月 当社常務取締役 常務執行役員経理部長（現任）	1,500株
3	たなべえりこ 田邊絵理子 (1985年1月12日生)	2011年12月 弁護士登録、中之島中央法律事務所入所 2013年2月 関西大学法科大学院アカデミックアドバイザー就任 2014年6月 経営法曹会議入会 2015年11月 東大阪市都市計画審議会委員（現任） 2018年7月 大阪国税局任期付職員（国際調査審理官）として出向 2020年7月 中之島中央法律事務所復帰 2021年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現任） 2022年6月 当社取締役（現任） 2023年11月 株式会社JFLAホールディングス社外監査役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社JFLAホールディングス社外監査役	— 株

- (注) 1. 各候補者と当会社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田邊絵理子氏は社外取締役候補者であります。同氏は弁護士として専門分野である知財関連や労務関連等にも知見や経験を有しており、当社の持続的成長や企業価値向上に向けた様々な取組や経営に対する適切な助言や監督をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。これらのことから引き続き、独立した立場で経営に対する適切な助言や提言をいただくことで、当社の持続的成長や企業価値向上が図れるものと期待しております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
3. 田邊絵理子氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に基づき、独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は田邊絵理子氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社と同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(ご参考) 当社取締役及び取締役(監査等委員)に求める専門性及び経験(スキル・マトリックス)

氏名	当社における地位	属性	在任期間(年)	特に専門性を発揮できる分野					指名・報酬諮問委員会
				企業経営	製造研究	営業マーケティング	財務	法務リスク管理	
大西宏司	代表取締役社長		14	●	●	●		●	●
濱田悦男	常務取締役 常務執行役員 経理部長		7	●		●	●	●	
田邊絵理子	取締役	独立社外	2					●	●
土井祐二	取締役	常勤監査等委員	12					●	
西村元昭	取締役	独立社外 監査等委員	9					●	●
白間真次	取締役	独立社外 監査等委員	9	●			●		●

(注) 1. 本総会において、第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成となります。

2. 取締役(監査等委員)土井祐二氏、西村元昭氏、白間真次氏は、本総会における取締役選任議案の候補者ではありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、その就任前に限り監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
たぶちけんじ 田 洩 謙 二 (1959年5月18日)	1985年3月 京都大学法学部卒 1987年10月 司法試験合格 1990年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 1990年4月 塚口法律事務所勤務 1995年4月 田洩法律事務所開設 2001年6月 田洩・西野法律事務所開設（現任）	— 株

- (注) 1. 候補者と当会社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田洩謙二氏は、弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、中立的および客観的な立場から、取締役の職務執行を監査・監督していただくことにより会社経営および当社取締役会の機能強化を図れるものと判断いたしましたため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、専門的な知見と幅広い経験並びに独立した立場で経営に対する適切な意見や監督を頂くことで、当社の持続的成長や企業価値向上が図れるものと期待しております。
3. 当社は会社法第427条第1項により、取締役（業務執行取締役または支配人その他使用人であるものを除く）との間に当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款により定めており、田洩謙二氏が就任された場合は、当社との間に責任限定契約を締結する予定であります。
4. 田洩謙二氏は社外取締役候補者であります。同氏が就任された場合は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役2名（社外取締役1名および監査等委員である取締役3名を除く）に対し当期の業績等を勘案して役員賞与を総額26,240,000円を支給することといたしたいと存じます。

取締役（社外取締役1名および監査等委員である取締役3名を除く）に対する役員賞与支給は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の営業利益率の目標値10%に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するもので、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に基づき、「指名・報酬諮問委員会」での審議、答申のうえ決定しており、相当であると判断しております。なお、各取締役（社外取締役1名および監査等委員である取締役3名を除く）に対する支給金額につきましては取締役会にご一任いただきたいと存じます。

第5号議案 当社株式の大規模買付行為等への対応方針（買収への対応方針）継続の件

当社は、2021年6月18日の第151期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為等への対応方針」（現行プラン）について、株主の皆さまのご承認をいただき導入いたしました。現行プランの有効期限は、2024年6月21日開催予定の第154期事業年度（2024年3月期）に係る当社定時株主総会（以下「本定時総会」といいます。）終結の時までであることから、引き続き当社の持続的な成長と中長期にわたる企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、現行プランのあり方について引き続き検討を重ねてまいりました。そして、2024年5月1日開催の取締役会において、本定時株主総会における出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「会社支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、現行プランを継続することを決議いたしました。（以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます。）当該取締役会には社外取締役3名を含む当社取締役6名全員が出席し、本件方針の内容および本定時株主総会への付議につき全員一致により決定いたしました。

今般、本定時総会に提案させていただく本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為または、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主様との合意等（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付を行いまは行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針であります。なお、現時点において、当社は、大規模買付行為に関わる提案を受けておりませんが、今後大規模買付行為に関わる提案があった際、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとに判断いただけるよう、本プランを定めています。

I 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えております。また、当社は大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがいまして、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付に対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

Ⅱ 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に関する取組みについて

1. 当社の取組み内容

当社は、1913年6月の創業以来、常に時代の要請にお応えするセラミックス製品、加熱装置、計測機器システムを開発、提供し高い評価をいただいております。当社は、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを経営の基本理念とし、株主の皆様、取引先、地域社会、従業員をはじめとした様々なステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し持続的な企業価値の向上を目指しております。当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っており、向こう3年間の「中期経営計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- (1) ジルコニアボール並びに圧電体・次世代電池向け熱処理用部材の生産能力増強。
- (2) 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による品質・生産技術の向上並びに生産合理化の推進。
- (3) マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- (4) 働き方改革実現および中長期的な労働力の確保並びに人材教育の推進。
- (5) 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

以上の取組みにより、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めていく所存であります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上を目指します。今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。当社は監査を担う者が取締役会での議決権を有することにより、監査、監督機能のさらなる強化を図るため2015年6月19日開催の第145回定時株主総会での承認を得て監査等委員会設置会社に移行しており、社外取締役も新たに選任いたしております。

監査等委員会においては、「ヘルプライン」を設置し広く情報の収集に努めております。

当社は、株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程やCSR行動規範・規準を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、危機管理規程に基づく危機管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

Ⅲ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの必要性

当社は、Iで述べた会社支配に関する基本方針に照らして、当社株式の大規模買付行為が行われる場合には、以下に述べます本プランに従っていただくこととし、これを遵守した場合およびこれを遵守しなかった場合につき、一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みが必要と考えております。

1. 本プラン継続の必要性について

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収の提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の判断に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収の提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値および株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討しあるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。そもそも、当社が構築してきた企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくためには、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これ

らが当社株式の買収者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値および株主共同の利益は毀損されることとなります。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑制するためには、本プランを継続し、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、および当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると判断いたしました。

そこで当社は、本プランの継続およびそれに基づく対抗措置の発動につきましては、株主の皆様にも一定の影響を与えるものであることに鑑み、本プランの継続につきまして株主の皆様にご承認をお願いするものであります。

2. 本プランの内容

(1) 本プランの概要

① 大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

本プランは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付者に対し、(i) 事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii) 当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii) 当社取締役会が株主の皆様に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示し、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、大規模買付者および、その特定株主グループ(Ⅲ. 2. (2)において定義されます。以下同様とします。)に属する者に対し、本プランに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただく要請をするものであります。

② 独立委員会の設置と独立委員会への諮問

本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外の有識者(会社経営経験者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置することを決定いたしました。

本プランの継続時における独立委員会の委員の氏名および略歴については別紙1をご参照ください。

本プランにおいては、対抗措置を実施する場合など重大な判断に際しては、独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から取締役会評価期間の期間内に速やかに相当と認める範囲内での対抗措置の発動または不発動について決議を行うものとします。

独立委員会の設置、権限等については別紙4の「独立委員会規則の概要」記載のとおりとします。

(2) 対象となる買付行為等

本プランは、(i) 特定株主グループ¹の議決権割合²を20%以上とすることを目的とする当社株式³の買付行為(売買その他の契約に基づく株式の引渡請求権を有することおよび金融商品取引法施行令第6条第2項もしくは第14条の6に規定される各取引を行うこと)を含みます。また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。以下同様とします。)、(ii) 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為または、(iii) 特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主様との合意等⁴(以下、かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といいます。以下同様とします。)を適用対象とします。

(3) 大規模買付者の意向表明書の提出

大規模買付者は、上記Ⅲ. 2. (2)に定める大規模買付行為を行おうとするときは、当社取締役会が別途認めた場合を除き、事前に、当社に対して、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示し、かつ、本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した「意向表明書」を提出していただきます。

(4) 大規模買付者に対する情報の提供の要求

当社取締役会は、大規模買付者より意向表明書を受領後に、大規模買付者に対して適宜提出期限を定めた上、当社株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者に当該リストに従った情報を提供していただきます。

なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、本必要情報の提供を受けるものとします。

本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりであります。

~~~~~

1 (i) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同様とします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同様とします。)または、(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売の方法によるか否かを問わず取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者、およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同様とします。)を意味します。

2 議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものに記載された保有自己株式を除いた株式にかかわる議決権とします。

3 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下、別段の定めない限り、同様とします。

4 共同して当社株券等を取得し、もしくは譲渡し、または当社の株主としての議決権その他の権利を行使することの合意および、会社分割等の組織再編行為その他金融商品取引法第27条の23第5項および第6項に規定する共同保有者に該当することとなる一切の行為をいいます。

- ① 大規模買付者およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および〈ファンドの場合は〉各組合員、業務執行組合員、その他の構成員およびこれらの者に対して投資に関する助言を継続的に行っている者。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、事業内容、当社が行う事業経営の経験、当該大規模買付行為と同種の過去の取引の詳細およびその結果等を含みます。）
- ② 大規模買付者が保有する当社株式、大規模買付者が行った当社株式にかかる過去のすべての取引の状況（取引の性質、価格、取引の場所および方法、取引の相手方を含みます。）
- ③ 大規模買付者が当社株式に関して締結したすべての契約、取決めおよび合意（貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の契約または取決めなど、口頭によるものも含み、またその履行可能性を問いません。以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、担保契約等の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株式の数量等の担保契約等の具体的内容
- ④ 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社株式に関する担保契約等の締結その他の第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している担保契約等その他の第三者との間の合意の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株式の数量等の当該担保契約等その他の第三者との間の合意の具体的内容
- ⑤ 大規模買付行為の目的、方法および内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為完了後に当社株式が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨およびその理由、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- ⑥ 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（本必要情報提出日以降に当社株式の買付行為を共同して行う旨の契約その他の合意または取決めを含みます。）が存在する場合には、その目的および内容ならびに当該第三者の概要
- ⑦ 当社株式の取得対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報、現金以外の対価をもって大規模買付行為を行う場合における対価の価額に関する情報、大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容〈そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの額または内容を含みます。〉）および取得資金の裏付け（資金の提供者〈実質的提供者を含みます。〉）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- ⑧ 支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社の支配権取得または経営参加の方法、ならびに支配権取得後の経営方針または経営参加後の計画および議決権の行使方針。当社と同種事業を目的とする会社その他の法人（日本以外の国におけるものも含みます。）に対する過去の投資・経営・業務関与経験の有無およびその内容・実績等
- ⑨ 純投資または政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株式の保有方

針、売買方針および議決権の行使方針、ならびにそれらの理由。長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性。将来的に支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的に変更する可能性がある場合は、いかなる場合において当該目的を変更するかに関する情報

- ⑩ 重要提案行為等<sup>5</sup>を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、または大規模買付行為の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容（役員構成を変更する場合には、変更後の役員候補者の氏名を含みます。）、必要性および時期、ならびにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報
- ⑪ 当社の取引先の皆様、お客様、従業員等のステークホルダーと当社との関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無およびその内容
- ⑫ 当社の他の株主様との間の利益相反を回避するための具体的方策
- ⑬ その他当社取締役会もしくは独立委員会が合理的に必要と判断する情報

大規模買付者より提供していただいた情報については、当社取締役会は、直ちにこれを独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、独立委員会の勧告を最大限に尊重した上、それが本必要情報として十分であるか否かについて判断いたします。その結果、不十分であると判断した場合には、大規模買付者に対し、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、本必要情報を追加的に提出するよう求めます。この場合、大規模買付者においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただきます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、営業秘密等の関係で情報開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、当社取締役会が適切と判断する時点で情報開示をいたします。

本必要情報および追加して提出していただく情報は、株主の皆様に対する適切な情報開示のため、いかなる言語での提出であっても、必ず日本語による正本の提出を必要とします。

#### (5) 大規模買付行為の内容の検討・大規模買付者との交渉・代替案の検討

当社取締役会および独立委員会は、情報提供期間が満了した翌日を起算日として、当社取締役会は、本必要情報提供完了後60日間（対価を現金〈円貨〉のみとする公開買付による当社の全ての株式の買付行為の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）の検討期間（以下「取締役会検討期間」といいます。）を設定いたします（いずれも初日不算入といたします。）。  
~~~~~

5 金融商品取引法第27条の26第1項、同法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等を意味します。以下同様とします。

ただし、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当社企業価値および株主共同の利益の確保・向上のため大規模買付行為の内容の検討・大規模買付者との交渉・代替案の作成等に必要な範囲内で取締役会検討期間を延長することができるものとします。但し、取締役会検討期間の延長は、大規模買付者の提供した情報の評価・検討や、大規模買付者との交渉、代替案の立案等に必要と認められる範囲で、かつ、30日間を超えない範囲に限られるものとします。

なお、当社取締役会は、独立委員会の勧告を受け、取締役会検討期間を延長する場合には、取締役会検討期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後、速やかに情報開示を行います。

当社取締役会は、取締役会検討期間内に、独立委員会に諮問し、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報・資料に基づき、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から、当該大規模買付者の大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。

さらに、当社取締役会は、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議、交渉を行い、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもございます。

大規模買付者および、その特定株主グループに属する者は、取締役会検討期間が経過するまでは、大規模買付行為に着手することはできないものといたします。

3. 大規模買付行為が開始された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は採りません。

もっとも、本プランが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反し、かつ、対抗措置を採ることが相当と当社独立委員会が判断した場合、当社取締役会に対し、当社株主の皆様を守るために、対抗措置を実施することを勧告する場合があります。当社取締役会は、対抗措置を発動するに際し、株主総会を招集し、対抗措置に関する当社株主の皆様意思を確認するものといたします。かかる株主意思確認のための株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同が得られなければ、対抗措置の発動は行いません。その場合、大規模買付者は、当社株主の皆様意思を確認し、対抗措置の発動・不発動が決定されるまで、大規模買付行為は開始できないものとします。

具体的には、大規模買付行為が以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合に該当すると考えております。

① 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値および株主共同の利益に対する

明白な侵害をもたらすおそれのある大規模買付行為である場合

- (i) 当社株式を買い占め、その株式につき当社または当社関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲のもとに大規模買付者等やそのグループ会社等の利益を実現する経営を行うような行為
 - (iii) 当社の資産を大規模買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- ② いわゆる強圧的二段階買付（最初買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付等の株式の買付を行うことをいいます。）等株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある大規模買付行為である場合
- ③ 大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べて向上しないと判断される場合
- ④ 大規模買付行為の条件（対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現の可能性、大規模買付行為の後における当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な大規模買付行為である場合
- ⑤ 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、お客様、取引先の皆様等との関係または当社のコーポレートブランド価値、企業文化を破壊し、当社の企業価値の毀損が予想される大規模買付行為である場合
- ⑥ 大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不適当であるため、当社のセラミックス製品等の安定的供給に支障をきたすおそれのある場合
- ⑦ 大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針等が不十分または不適当であるため、当社事業の成長性または安定性が阻害されるおそれがあると判断される場合
- ⑧ その他①ないし⑦に準じる場合で、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合
- (2) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合
大規模買付者が、本プランに定める手続きを遵守しなかった場合には、具体的な取得方法の如何に拘らず、当社独立委員会は、当社取締役会に対し当社および当社の株主共同の利益の確保・向上を目的として、

対抗措置の実施を勧告します。当社取締役会は、対抗措置を発動するに際し、株主総会を招集し、対抗措置に関する当社株主の皆様意思を確認するものとしたします。かかる株主意思確認のための株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同が得られなければ、対抗措置の発動は行いません。その場合、大規模買付者は、当社株主の皆様意思を確認し、対抗措置の発動・不発動が決定されるまで、大規模買付行為は開始できないものとします。

(3) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

大規模買付行為に対する対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合の概要は、別紙2「新株予約権無償割当ての概要」に記載のとおりであります。

(4) 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、本対応方針に基づいて対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回もしくは変更を行った場合または、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付者による当該大規模買付行為が上記Ⅲ. 3. (1) もしくはⅢ. 3. (2) 記載の要件のいずれにも該当しないなど、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動の停止または変更を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合において、権利の割当てを受けるべき株主様が確定した後に大規模買付者が大規模買付行為の撤回や変更を行うなど、対抗措置を採ることが適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、次のとおり対抗措置発動を停止することができるものといたします。

- ① 新株予約権の効力発生日の前日までの間は、当該新株予約権の無償割当てを中止することができる。
- ② 新株予約権の効力発生日後、行使期間開始日の前日までの間は、当該新株予約権を無償取得することができる。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、当社取締役会は、独立委員会が必要と認める事項とともに、当該時に適用される法令および金融商品取引所規則等に則って速やかな情報開示を行います。

4. 株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

(1) 本プランの継続時に株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様提供し、さらには、当社株主の皆様が代替

案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。したがって、本プランの設定は、当社の株主の皆様および投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社の株主の皆様および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、前記Ⅲ. 3. において述べましたとおり、大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社の株主の皆様および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として、株主総会において株主の皆様にご承認いただくことを条件として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を採ることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社の株主の皆様（大規模買付者および、その特定株主グループに属する者など対抗措置としての実効性を確保するために権利行使が認められない者として、別紙2「新株予約権無償割当の概要」第7項において「非適格者」と定義された者は除きます。）の法的権利または経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。当社取締役会が具体的対抗措置を採ることを決定した場合には、法令および関係する金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、当社取締役会において、対抗措置として、新株予約権の無償割当てを選択した場合には、新株予約権無償割当て決議において別途定める割当基準日における株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権が無償にて割当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、新株予約権の行使に係る手続きを経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

また、独立委員会の勧告を受けた上で、当社取締役会が当該新株予約権の無償割当ての中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんが、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主の皆様または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(3) 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、新株予約権無償割当てを実施する場合には、当社は、新株予約権無償割当てに係る割当基準日を公告いたします。

割当基準日における当社の最終の株主名簿に記録された株主様に新株予約権が無償にて割当てられます。

なお、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対し情報開示または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

5. 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を停止条件として、同承認があった日より発効することとし、有効期間は2027年6月30日までに開催される第157回定時株主総会の終結の時までといたします。

本プランについては、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。したがって、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止することが可能であります。

当社取締役会は、株主の皆様のご承認を得て、本プランが延長された場合、あるいは、本プランが廃止された場合、その旨を速やかにお知らせいたします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会決議の趣旨に反しない場合（本プランに関する法令・金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、当社株主の皆様にご不利益を与えない場合等を含みます。）、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実、ならびに変更等の場合には変更等の内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

IV 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社では、本プランの継続にあたって、以下の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 「買収防衛策に関する指針」、「買収防衛策の在り方」に十分配慮していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」および、経済産業省の企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びに2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針」の内容に十分配慮したものとなっております。

2. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

本プランによって、当社の株主の皆様および投資家の皆様は、適切な投資判断を行うことができますので、本プランが株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

3. 株主の皆様の意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効します。

また、上記Ⅲ. 5. に記載したとおり、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを変更または廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で変更または廃止されることになっております。

以上の理由から、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくものとなっております。

4. 独立委員会の設置による当社取締役会判断の客観性および合理性の担保

当社は、本プランの導入にあたり、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立して、社外の有識者（会社経営経験者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）により構成されます。

当社取締役会は独立委員会の判断を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値および株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記Ⅲ. 3. にて記載したとおり、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6. 当社取締役の任期が1年であること

当社は取締役の任期を1年としており、本プランの有効期間中であっても、株主の皆様は、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、そのご意向を反映できるようになっております。

7. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記Ⅲ. 5. に記載したとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社株式の大規模買付行為者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。したがって

まして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、本定時株主総会において本プランが承認された場合であっても、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以 上

独立委員会の委員の氏名・略歴

北林 博（きたばやし ひろし）

1935年11月6日生

1965年 4月 弁護士登録

1968年 4月 北林法律事務所開業

2004年 6月 本町法律事務所開設

同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、取引関係も一切ございません。

藤巻 一雄（ふじまき かずお）

1943年10月14日生

1972年 4月 弁護士登録

2001年 1月 藤巻・山本法律事務所開設

2020年 5月 ミネルヴァ法律事務所名称変更

同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、取引関係も一切ございません。

渡辺 浩教（わたなべ ひろのり）

1967年10月23日生

1992年10月 中央新光監査法人（のちの中央青山監査法人）入社

1997年 4月 公認会計士登録

2000年 8月 指吸会計センター（現税理士法人ゆびすい）入社

2002年 8月 税理士登録

同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、取引関係も一切ございません。

以 上

新株予約権無償割当の概要

1. 新株予約権の割当総数

新株予約権の割当総数は、新株予約権の無償割当に関する当社取締役会決議（以下「新株予約権無償割当決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済みの普通株式の総数（ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式の数を除きます。）の同数以上で当社取締役会が別途定める数といたします。

2. 割当対象株主

割当期日における最終の株主名簿に記録された株主様に対し、その所有する当社の普通株式（ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式を除きます。）1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権の無償割当をいたします。

3. 新株予約権の無償割当の効力発生日

新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める日といたします。

4. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社の普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は当社取締役会が別途定める数（以下「対象株式数」といいます。）といたします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合には、所要の調整を行うものといたします。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により当社が交付する当社の普通株式1株当たり1円といたします。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。

7. 新株予約権の行使条件

① 大規模買付者および、その特定株主グループに属する者または、これに該当することとなる当社取締役会が認める者（ただし、その者が当社株式を取得・保有することが当社の企業価値および株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途認める者は、これに該当しないことといたします。）、② ①の者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、③ これら①ないし②に該当する者の関連者⁶（これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。）は、新株予約権を行使することができないものといたします。なお、新株予約権の行使条件の詳細については、新株予約権無償割当決議において別途定めるものといたします。

8. 当社による新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権を取得し、その対価として、新株予約権と引き換えに新株予約権1個につき当該取得日時点における対象株式数の当社の普通株式を交付することができるものといたします。なお、新株予約権の取得条項の詳細については、新株予約権無償割当決議において別途定めるものといたします。ただし、非適格者が保有する新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

9. 対抗措置発動の停止等における無償取得

当社取締役会が、発動した対抗措置の停止または変更を決議した場合その他新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものといたします。

10. 新株予約権証券の発行

新株予約権に係る新株予約権証券は発行いたしません。

11. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が新株予約権無償割当決議において別途定めるものといたします。

以 上

~~~~~  
6 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に規定されます。)をいいます。

## 当社の大株主の状況

2024年3月31日現在の当社大株主の状況は次のとおりであります。

|                         | 当社への出資状況  |                            |
|-------------------------|-----------|----------------------------|
|                         | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合（％） |
| ニ ッ カ ト ー 取 引 先 持 株 会   | 821       | 6.8                        |
| 東 ソ ー 株 式 会 社           | 599       | 5.0                        |
| 株 式 会 社 チ ノ ー           | 574       | 4.7                        |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 499       | 4.1                        |
| ニ ッ カ ト ー 従 業 員 持 株 会   | 400       | 3.3                        |
| 株 式 会 社 共 和 電 業         | 400       | 3.3                        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 387       | 3.2                        |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社     | 353       | 2.9                        |
| 株 式 会 社 ツ バ キ ・ ナ カ シ マ | 300       | 2.5                        |
| 西 村 隆                   | 290       | 2.4                        |
| 合 計                     | 4,625     | 38.3                       |

- (注) 1. 発行済株式総数は12,135,695株。(うち自己株式は44,456株であります。なお、自己株式には株式給付信託(BBT-RS)の導入時に設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式156,000株を含んでおりません。)
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式を控除し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しております。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

以 上

## 独立委員会規則

## 1. 設 置

独立委員会は、当社取締役会の決議により設置する。

## 2. 委 員

独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役および社外の有識者（会社経営経験者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）の中から、取締役会が選任する。

独立委員会の各委員は、原則として当社に対する善管注意義務条項等を含む契約書を当社との間で締結する。

有識者は、実績ある会社経営経験者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法・経営学等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずるものでなければならない。

## 3. 任 期

独立委員会の委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。

## 4. 招 集

独立委員会の各委員は、大規模買付行為が行われた場合、その他いつでも独立委員会を招集することができる。

## 5. 決 議

独立委員会は、原則として、独立委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。

ただし、やむを得ない事由があるときは、独立委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行うことができる。

## 6. 決議事項その他

(1) 独立委員会は、当社取締役会の諮問がある場合には、諮問内容に応じて、以下の各号に記載された事項について検討を行い、その決議により独立委員会としての検討結果を決定し、その決定内容をその理由を付して当社取締役会に対して勧告するものとする。

- ① 大規模買付者から提出された情報が十分か否か、大規模買付者に対して追加情報の提供を求めるか否か
- ② 取締役会検討期間を延長するか否か
- ③ 大規模買付行為の内容の精査・検討

- ④ 大規模買付者が本プランを遵守したと評価できるか否か
  - ⑤ 対抗措置を発動するか否か
  - ⑥ 対抗措置を発動する場合の具体的な内容
  - ⑦ 対抗措置の停止・中止または変更
  - ⑧ 本プランの修正または変更
  - ⑨ その他、取締役会が、別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項
- (2) 独立委員会は、独立委員会の判断が、当社の企業価値および株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができる。
- (3) 独立委員会の各委員は、上記の決定を行うに当たり、専ら当社の企業価値および株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

以 上

## 株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1  
ホテル・アゴラリージェンシー大阪堺 3階 ガーデンコート  
電話 072-224-1121

交 通 最寄駅 南海電鉄南海本線 堺駅  
(堺駅西口からホテル・アゴラリージェンシー大阪堺2階への連絡通路があります。)

- ・新幹線(新大阪駅)……地下鉄御堂筋線(難波駅)……南海電鉄南海本線(堺駅)  
所要時間約45分
- ・関西国際空港……南海電鉄南海本線(堺駅)  
所要時間約30分

